

# 災害発生時の 避難所運営は

**答** 充実強化に取り組む



黒川 悟 議員

**問** 避難所運営ガイドラインに基づく、運営組織の現状は。

**答** 総務課長 初動期の管理責任者は町職員、学校長、各区長。

住民及びボランティアの自主性を尊重しながら運営していく。

現在、校区コミュニティの話も進んでいる中、自主防災組織立ち上げに力を合わせ、マニュアルの作成を進めていきたい。

**問** 災害が発生した際避難勧告から避難所開設、災害派遣要請など、自治体が取るべき行動を時系列でまとめたタイムラインの作成は。

**答** 課長 現在、職員マニュアルは策定済み。災害対策本部の立ち上げは、第4次配備まで用意している。

災害発生初動期の業務は、台風などあらか

じめ発生が予想できる災害を対象としている。時系列になるようなタイムラインについては、今後詳細なものが必要だ。

**問** 避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援計画の策定は。

**答** 課長 現在、1、112名が要支援者名簿に登録をされている。

避難支援等を行うために、地域の特性と実情を踏まえ、避難行動要支援者と具体的な打ち合わせが必要である。名簿についても、有効活用する必要がある。

**問** 避難所の質の向上は。

**答** 課長 避難所を開設するだけではなく、人間らしい生活や自分らしい生活を送ることができるよう、前向きに取り組む必要がある。

**問** 防災意識を高めるために、町で防災の日を定め、学習や訓練を行っているのは。

**答** 課長 防災訓練や学習は必要。

9月1日の防災の日、1月15日からの防災とボランティア週間を利用して、機運を高めていくような準備や

訓練を今後考えていきたい。

**問** 災害時の避難所運営は。

**答** 町長 内閣府策定のガイドラインを活用し、避難訓練の実施、避難所の運営や管理体制の充実強化に取り組んでいきたい。



▲ガイドラインを活用した避難所運営（内閣府HP引用）



鳴海 圭矢 議員

# 今後の RDF 事業は

## 答 関係5町で協議

**問** 県と電源開発(株)は、2022年度末をもってRDF事業から撤退する意向を示した。事業がスタートしてから当町が負担したゴミ処理委託料の総額は、

**答** 環境課長 平成14年から平成27年度までの14年間で累計43億5,717万8千円。年平均で3億1,127万7千円になる。

**問** 事業から撤退する理由は。

**答** 課長 目的のひとつであったダイオキシンの対策が達成された。施設改修に約50億円以上かかり、その分、処理委託料が現在の2倍以上に高騰することが予想される。電源開発(株)が新たな事業展開を見込まず、事業参画終了を決定した。

**問** 仮にRDF事業が終結した場合、大牟田の施設解体には約11億円かかるというが、その費用は誰がどのような形で負担していくのか。

**答** 課長 まだ決まっていないが、県が当初出資した分を解体費に充てるよう、事業組合長、市町長連名で県知事に要望書を出している。

**問** 黒字が出ているなら処理委託料の値下げなど、参加自治体に還元されるべきだと考えるが、今後の処理委託料はどうなるのか。

**答** 課長 平成29年度で全体の施設費の償還が終わるので下がる見込み。

**問** 今後は分別やりサイクルの徹底をし、ごみ減量化に舵をきるべ

きと思うがその取組は。

**答** 課長 第6次総合計画の中でごみ減量化、4R運動の促進を掲げている。

①ごみ減量化の啓発記事を毎月回覧

②「いきいきリサイクル」を広報うみに掲載

③家庭用コンポスト容器購入を助成

④毎年10月をマイバッグ推進月間として啓発

これらによって平成27年度の1人当たりの可燃ごみの発生量は206.7kgで他町と比べ20kg程少ない。

**問** あと6年程度で結論を出さなければならぬが、これから先のごみ処理のビジョンはどう

考えているか。

**答** 町長 大局を見ながら経費も含めてどのような処理方法が、ベストなのか十分な調査研究を要する。

まずは関係5町でしっかりと協議をする必要がある。

### その他の質問

◆障害者差別解消法の具体的な取組について



▲大牟田リサイクル発電所